

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 46
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりマネジメント支援業務 (平成27年度分)
全体事業費	883,876千円
<p>【事業概要】 本市では震災復興基本計画を確実に遂行するために、500を超える膨大な復興事業を推進しているところであるが、それに伴い、多くの課題や懸案事項が発生し、復興事業の進捗に大きな影響を及ぼしている。 これらの課題等を解決し、復興のスピードを加速させるために、復興に係る施策や事業、及び、課題を包括的に管理・調整する全体マネジメントを行っている。 これらのマネジメントをさらに推進していくにあたり、全体調整を行う会議の運営や施策の方針決定等を行うために必要な各種情報等の整理が必要になるところ、効率的にマネジメントを行い、復興事業のスピードを加速するために、当該業務を外部委託する。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市の被害は、東日本大震災で被災した自治体の中で最大であり、本市だけで岩手県全県に匹敵する甚大な被害を受けている。また、平野部の広範なエリアにおいて津波被害を受けているため、防災集団移転促進事業だけではなく、区画整理事業や河川堤防事業など、あらゆる事業を駆使して復興を進めなければならず、事業の規模が極めて膨大となっている。 このように、事業の規模が膨大かつ構造が複雑であるため、事業を効率的に進め、早期の復興を成し遂げるためには、復興事業全体を俯瞰したマネジメントが必要不可欠である。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本市では、被災者の安全・安心な暮らしを取り戻すために、防災集団移転促進事業を核として、防災・減災や住宅再建等に係る様々な事業を進めているが、復興事業が多岐に渡り、事業構造も複雑に絡まりあっているため、多くの課題や懸案事項が発生し、復興を加速することが難しくなっている。また、事業を単に実施するだけでは、事業を行う効果が薄くなってしまう。 本業務は、復興事業を加速し、早期に被災者の安全・安心な暮らしを取り戻すため、復興に係る施策や事業、及び、課題を俯瞰するマネジメントを実施し、適切な本市の復興を実現させるために必要な業務である。</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度事業費 286,405千円 ※詳細は別紙のとおり</p> <p>参考 (前回提示した金額) 平成27年度事業費 294,139千円 ⇒ 上記金額 (286,405千円) から消費税と労務単価上昇分を除くと265,807千円 会議の開催等を精査した結果、約30,000千円の減 ※平成25年度事業費 229,797千円 ※平成26年度事業費 367,674千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 4
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設調査整備事業
細要素事業名	釜大街道地区復興公営住宅整備事前調査事業 (平成27年度分)
全体事業費	7, 090千円
<p>【事業概要】 平成27年4月の災害復興住宅供給計画改定に伴い、釜大街道地区の計画戸数を500戸から760戸へ変更したことから、復興公営住宅の早期建築着工に資する釜大街道地区の建設候補地の事前調査（不動産鑑定・用地測量）を行うもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 当該事業により、復興公営住宅の早期整備に繋がり、被災者の早期の生活再建に寄与するものである。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,500戸の災害公営住宅整備が必要とされている。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■石巻市震災復興基本計画の以下の章に位置付けられている。 第3章 施策大綱 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 第5章 重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト</p> <p>【当面の事業概要】 ■平成27年度 調査費 7,090千円 ① 不動産鑑定 1,500千円 ・500千円×3箇所=1,500千円 ② 用地測量 5,590千円 ・1,075千円×1箇所（約2,500㎡）=1,075千円 （430円/㎡×2,500㎡） ・1,505千円×1箇所（約3,500㎡）=1,505千円 （430円/㎡×3,500㎡） ・3,010千円×1箇所（約7,000㎡）=3,010千円 （430円/㎡×7,000㎡）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	既存民間賃貸住宅借上制度策定支援事業（平成27年度分）
全体事業費	49,745千円
<p>【事業概要】 石巻市における復興公営住宅の整備については、現在市街地3,850戸（市全体4,000戸）を目標に整備を進めているが、用地確保見込は市街地3,250戸となっている。 不足分について、新たに用地を確保し新築することにより整備を進めることは、避難生活の長期化に繋がり、将来空家ストックを抱えることも懸念される。よって、みなし仮設住宅を含めた既存民間賃貸住宅について、借上型復興公営住宅として供給することを予定している。 本事業については、現時点の市場調査を実施し、公募条件の策定、詳細制度設計、事業者公募補助等制度策定を支援するものである。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により、全壊19,974棟、半壊13,098棟（平成26年2月末時点）の建物被害があり、4,500戸の計画で災害公営住宅の整備を進めている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 復興公営住宅の整備について、一部既存の民間賃貸住宅を借上げ、復興公営住宅として供給にかかる制度策定を支援するもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 節 2 住まいの再建 細節 1 恒久住宅の復旧・復興</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年 6～7月 国土交通省等関係機関協議、市場調査 8～9月 公募条件の決定、詳細制度設計 10月 事業者公募</p> <p>【事業費算定根拠】 別紙のとおり</p> <p>【参考：基礎調査との関係】</p> <pre> graph LR subgraph Basic_Survey [基礎調査] A[所有者意向調査] --> B[入居者意向調査] B --> C[制度設計概略] end C --> D[市場調査] subgraph Project_Target [当該事業対象] D --> E[詳細設計制度] E --> F[公募] end F --> G[契約事務] </pre>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 3
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	新渡波地区コミュニティ広場整備事業（平成27年度分）
全体事業費	70,762千円
<p>【事業概要】 新たに新渡波地区に住む住民にとっては、従来のコミュニティに馴染めるかが重要な鍵になることから、「新しくこの地区に住む住民同士の交流」、及び「もともと住んでいた住民との交流」を可能とするコミュニティ広場を整備する。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 津波により甚大な被害を受け災害危険区域に指定された住宅地に住んでいた住民は、防災集団移転促進事業により、高台または新市街地へと住居を移転することとしており、それに伴い渡波地区は、他地区から人口が流入する地域となっている。 新渡波地区と新渡波西地区区画整理事業の計画人口は約1,500人となっており、既存自治会と、新たに移り住む住民とのコミュニティ形成の場が必要不可欠となっている。 ※地域内外の住民が交流できる場として、渡波中学校前を予定している。</p> <p>【基幹事業との関連性】 新渡波地区内に地区内外の住民が集うコミュニティ広場を整備することにより、当地区居住者の利便性を高めるだけでなく、新たに新渡波地区に移り住む住民が地区内外の円滑なコミュニティを形成することで、「絆と協働の共鳴社会づくり」を推進するもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 第3章 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 2 地域のみんで守る (1) 地域コミュニティの再生支援</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 用地購入費 36,400千円 (1,300㎡×28,000円/㎡)</p> <p>参考) 平成28年度 工事費 33,038千円 工事監理費 1,324千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 6
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	相川北地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	26,226千円
<p>【事業概要】 相川、小泊・大室地区防災集団移転団地のうち、相川北地区へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。 なお、相川中地区及び小泊・大室地区については、平成28年度宅地供給開始予定となっていることから、水道施設の整備については、今後協議とする。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成27年度からの宅地供給開始を予定している相川北地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成27年度 ・相川北地区水道施設整備工事 配水管布設工事 延長252.0m 工事費 26,226,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 49 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	分浜地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	17,743千円
<p>【事業概要】 分浜地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成27年度からの宅地供給開始を予定している分浜地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成27年度分 ・分浜地区水道施設整備工事 配水管布設工事 延長310.6m 工事費 17,743,000円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 16
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	市街地事業輻輳地域における工事統括マネジメント事業 (平成27年度分)
全体事業費	96,865千円
<p>【事業概要】 本市では震災復興基本計画を確実に遂行するために、膨大な復興事業を推進しているところであるが、その中でも、中央地区や門脇地区、湊地区、釜大街道地区などでは、施工主が異なる複数の事業が実施される予定となっており、これらの調整がうまくなされなければ、事業の進捗にも影響を及ぼすと考えられる。 そのため、市街地の復興事業が輻輳する地域においても、復興事業が滞りなく進捗するよう、工事に伴う諸課題の調整等を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市の被害は、東日本大震災で被災した自治体の中で最大であり、本市だけで岩手県全県に匹敵する甚大な被害を受けている。また、平野部の広範なエリアにおいて津波被害を受けているため、防災集団移転促進事業だけではなく、区画整理事業や河川堤防事業など、あらゆる事業を駆使して復興を進めなければならず、事業の規模が極めて膨大となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 甚大な被害を受けた地域での現地再建を基本とする地域では、被災者の安全・安心な暮らしを取り戻すために、土地区画整理事業を核として、防災・減災や住宅再建等に係る様々な事業を進めているが、平成27年度には、多くの復興事業に係る各種工事が本格化し、混乱を来すことが想定される。 主に、区画整理事業を遅らせることなく推進するために、必要なものである。</p> <p>【当面の事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市事業間の事業間調整 ・事業間調整を踏まえた施工計画策定 <p>【事業費】 平成27年度事業費 96,865千円 ※エリアごとの概算事業費は別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 10
要綱上の事業名称	(22) 避難誘導施設整備事業
細要素事業名	湊東地区高台避難通路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	49,256千円
<p>【事業概要】 津波襲来時に、主に湊東地区区画整理事業地内の住民が円滑に避難できるよう、緊急に避難するための高台避難路を整備する。 本事業では、湊東地区区画整理事業地区に隣接する国道の歩道橋から大門崎公園に避難するための避難通路を整備するもの。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により甚大な被害を受けた経験を踏まえ、避難者が多数発生した場合にも、人命を守ることを最優先に、地区住民が緊急に避難するための避難路を整備し、津波来襲時に市民等が円滑に避難できるよう、避難対策を構ずるもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 湊東地区被災市街地復興土地区画整理事業と併せて、主に、地区住民が緊急に避難できる避難路を整備することにより、安全・安心なまちづくりを行うものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市地域防災計画】 津波対策編 章 2 津波予防編 節 5 避難対策</p> <p>【当面の事業概要】 平成27年度 設計費 5,084千円 避難通路整備費 44,172千円 ※今回は設計費分を提出するもの</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 47
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備
細要素事業名	防災行政無線屋外子局整備事業（平成27年度分）
全体事業費	1 5 4, 3 3 6 千円
<p>【事業概要】 住民への災害情報や行政情報を確実に伝達するための防災行政無線であるが、新たに整備する新市街地等を含め、屋外拡声子局の放送伝達エリアに含まれない難聴地域が多数あることから、屋外拡声子局を増設整備し、情報伝達機能を強化する。 なお、復興交付金事業として整備を行うのは、津波被害を受けた地域、新市街地等、復興交付金基幹事業との関連性を有する地域に限定する。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 市街地地区においては、東日本大震災による津波により、ほとんどの地区が浸水し、特に、沿岸部は甚大な被害を受け、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業により、新たなまちづくりを行うこととしている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 災害に強いまちづくりを基本理念とし、新たなまちづくりを進めていく上では、住民へ災害情報をいち早く確実に伝達できることが必要不可欠となる。 防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などの面整備と併せて、情報インフラを確実に整備していくことにより、災害時の難聴エリア対策を行い、確実に住民が避難できるためのソフト施策を補完するものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ○石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (2) 情報伝達手段の整備 ○石巻市地域防災計画</p> <p>【当面の事業概要】 平成26年度（参考） 防災行政無線屋外子局整備 17基 63,400千円 （うち市街地地区9基、河南地区4基、河北地区3基、北上地区1基）</p> <p>平成27年度 防災行政無線屋外子局整備 24基 90,936千円 （3,789千円 × 24基 = 90,936千円（税込））</p> <p>※平成26年度は11月より事業実施となったため、17基しか実施できなかったが、平成27年度はすでに地区説明会を開催し、地元合意を得ている地区が数地区あるため、平成26年度より多い24基の整備を予定している。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 48
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	復興まちづくりに向けた対住民コミュニケーション促進事業 (平成27年度分)
全体事業費	203,418千円
<p>【事業概要】 震災から4年が経ち、多くの住宅再建に係るハード事業は計画が決まり、平成26年度中には、ほとんどの事業に着手し、一部の被災者は、仮設住宅から恒久住宅へと移っていくことになる。 その中で、防災集団移転促進事業や復興公営住宅事業の事前登録や、既成市街地の区画整理事業の買取希望等の状況を踏まえると、単に、復興事業を推し進めるだけでは、復興は成しえないことが分かってきた。 そのことから、住民の理解を得ながら復興事業を進めていくために、住民や事業者の意向の把握や、意見交換の実施、また、双方向コミュニケーションとして、復興情報等を住民に知らしめるための取組を行うもの。</p> <p>【当面の事業概要】 (1) 住民や事業者の意向把握 (2) 復興まちづくりに関する市民への説明会や意見交換会の実施 (3) 双方向コミュニケーションの支援 ※ 復興状況を表す資料の作成 (市報掲載) インターネットを活用した情報発信 等</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災により、多くの被災者が仮設暮らしを強いられており、一刻も早く、恒久住宅に住んでもらえるよう、膨大な量のハード事業を進めているが、それらの情報が、被災者に行き届いておらず、生活再建等への不安を抱く結果となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 住民のニーズを把握し、それに併せた施策を展開し、その展開した施策を確実に住民に知らしめることにより、防災集団移転促進事業等の復興事業に対する正しい理解を得ることを目的とするもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 石巻市震災復興基本計画</p> <p>【事業費】 平成27年度 98,809千円 ※ 労務単価上昇を加味しなければ94,284千円 平成26年度業務を踏まえて、必要性の薄い業務を辞め、必要性の高い業務を強化</p> <p>(参考) 平成26年度 104,609千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	半島部低平地整備事業の工事着手に向けた計画調整業務 (平成27年度分)
全体事業費	352,806千円
<p>【事業概要】 東日本大震災に伴う津波と広域地盤沈下により甚大な被害を受けた被災低平地75集落において、「排水不良対策としての地盤嵩上げ」及び「移転促進区域の将来的な土地利用のための基盤整備を推進しているところであるが、同地区で施工主が異なる複数の事業が実施される予定となっており、これらの調整がうまくなされなければ、工事の発注・事業の進捗に影響を及ぼすと考えられる。 そのため、半島部の低平地整備が滞りなく進捗するよう、工事に伴う諸課題の調整を行うもの。具体的には、低平地事業の進捗管理、地元合意形成のための調整、国・県・市事業との調整、インフラ（水道・電気・電話）関連協議調整、及び、これらの調整を踏まえた施工計画の策定を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市半島沿岸部の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用を推進するものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要】 ・低平地事業の進捗管理 ・地元合意形成のための調整（住民説明会・個別住民対応） ・国・県事業との事業間調整 ・市事業との事業間調整 ・インフラ関連協議調整 ・将来管理者との協議調整 ・施工計画策定・施工業者との事前調整</p> <p>【事業費】 平成27年度事業費 352,806千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 6
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	(仮称) 復興まちづくり情報交流館整備事業[北上館] (平成27年度分)
全体事業費	48,297千円
<p>【事業概要】 東日本大震災から約4年が経過し、これから取り組むべき復旧・復興事業の情報発信と、防災集団移転事業による、仮設住宅から恒久住宅への移動の本格化に伴う地域コミュニティの形成は、復興ステージの変化への対応を見据えた重要なテーマとなっている。 このため、これまでの復旧・復興事業の進捗とまちの将来像について、主に、被災者向けに発信することにより、被災者が恒常的に集まる交流の拠点として、仮設の「(仮称)復興まちづくり情報交流館」の整備を各地に行うこととしている。 北上館は北上地区で最大の防集団地であるにっこり地区の入り口付近に整備する。 本事業では「北上館」を整備するにあたり、実施設計および建築工事等を行うもの。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市の東日本大震災における被災規模は被災した自治体の中で最大であり、長引く復興に対し、多くの被災者が元の住まいから離れた仮設住宅で不安な日々を送っている。 そのため、被災者にとって復興事業の進捗状況を確認できる場や、人が気軽に集まり話し合うことで日々のストレスから開放される場、今後できるまちの情報を得ることで将来について考えることができる場が求められている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業等により、北上地区の住民は、津波の恐れのない高台へ移住するまちづくりを進めている。主に、防災集団移転促進事業に参加する市民に対し、復興状況の「いま」を発信することは、これからの生活再建のイメージをし易くするとともに、住民間におけるワークショップ等を開催することにより、域内の交流を効果的に生み出し、地域コミュニティの再生にもつながるものである。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 2 地域力でみんなで守る (1) 地域コミュニティの再生支援</p> <p>【当面の事業概要】 全体事業費 44,719千円 (税抜) 平成27年度 40,670千円 実施設計・工事管理費 5,202千円 建築工事 33,105千円 外構工事 2,363千円 平成29年度 4,049千円 建築撤去費 4,049千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 7
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	(仮称) 北上館復興情報展示コンテンツ作成事業 (平成27年度分)
全体事業費	8, 9 1 2 千円
<p>【事業概要】 復興まちづくり情報交流館[北上館]の整備に係る展示コンテンツの作成を行う。</p> <p>作成する展示コンテンツは、限られたスペースの中で、欲しい復興事業に関する情報が簡単に得られ、より深い理解を得られる場所・展示媒体とする。 そのため、展示手法は情報の更新度や求められる情報発信力に併せたものとし、過去から未来までの時間軸を扱うことで、計画を知る・考えるだけでなく、未来についてもイメージできるような展示とする。 本事業では、「北上館」を整備するにあたり展示の設計および製作を行うもの。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 本市の東日本大震災における被災規模は被災した自治体の中で最大であり、長引く復興に対し、多くの被災者が元の住まいから離れた仮設住宅で不安な日々を送っている。 そのため、被災者にとっては、復興事業の進捗状況をいち早く知れることが必要不可欠となっている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業により、北上地区の住民は、津波の恐れのない高台へ移住するまちづくりを進めている。主に、防災集団移転促進事業に参加する市民に対し、復興状況の「いま」を発信することは、これからの生活再建のイメージをし易くするとともに、市民・地域、行政等が一体となって復興事業に邁進する取り組みを進める効果も期待できる。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 2 地域の力でみんなで守る (1) 地域コミュニティの再生支援</p> <p>【当面の事業概要】 全体事業費 8,251千円 (税抜) 平成27年度 6,864千円 展示設計費 1,509千円 展示工事費 5,355千円 平成28年度 609千円 展示更新費等 609千円 平成29年度 778千円 展示更新費等 457千円 展示撤去費 321千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	鹿立浜地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	21,492千円
<p>【事業概要】 鹿立浜地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。 鹿立浜団地は高台に位置しており既設配水管からの直接供給は困難なことから増圧ポンプ施設の整備を併せて行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成26年度～平成27年度） 平成26年度からの宅地供給開始を予定している鹿立浜地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。また、配水管を布設する一部区間（図面黄塗部分）については、災害復旧事業による道路改修工事が予定されているため、道路施工前に配水管の敷設を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■ 【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成26年度（提出年度は平成25年度） ・鹿立浜地区水道施設整備工事一式 21,000千円 配水管布設工事、増圧ポンプ設備工事 平成27年度 ・鹿立浜地区水道施設整備に伴う舗装本復旧工 492千円 ※平成27年度分の事業費を提出するもの</p> <p>【今回の変更】 配水管布設部の舗装復旧において、当初半幅復旧を計画していたが、全面復旧に変更する。（詳細は別紙）アスファルト舗装工；345㎡⇒545㎡（200㎡増）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 38 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	折浜・蛤浜地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	20,964千円
<p>【事業概要】 折浜・蛤浜地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成27年度からの宅地供給開始を予定している折浜・蛤浜地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適切でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成27年度 ・折浜・蛤浜地区水道施設整備工事一式 20,963,880円 配水管布設工事 延長419.8m</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 41 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	福貴浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	93,477千円
<p>【事業概要】 福貴浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、福貴浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 概略設計 838千円 実施設計 11,039千円 先行（緊急対応）エリアの道水路整備費 14,046千円 ※概略設計・実施設計については、平成25年度市街地復興効果促進事業（一般会計分）にて実施</p> <p><平成27年度後半～>（参考） 用地購入 2,800千円 道水路整備 78,800千円（上記14,046千円含む）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 41 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	福貴浦地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	58,013千円
<p>【事業概要】 福貴浦①・③地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。 福貴浦③団地は高台に位置しており既設配水管からの直接供給は困難なことから増圧ポンプ施設の整備を併せて行う。 なお、福貴浦②地区については、平成26年度に提出済みである。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成27年度からの宅地供給開始を予定している福貴浦地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成26年度（参考） 21,501千円 ・福貴浦②地区水道施設整備工事一式 21,500,640円 配水管布設工事 延長63.0m 平成27年度 36,512千円 ・福貴浦①地区水道施設整備工事一式 12,759,120円 配水管布設工事 延長298.9m ・福貴浦③地区水道施設整備工事一式 23,752,440円 配水管布設工事 延長176.0m （配水計画を踏まえ、配水管の口径をφ50からφ75に増やすもの） ポンプ設備工 一式 ※今回は平成27年度分を提出する</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 44 - 7
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	鮎川浜地区水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	26,681千円
<p>【事業概要】 鮎川浜地区防災集団移転団地へ飲用水の供給に必要な水道施設の整備を行う。</p> <p>【当面の事業概要】 水道施設整備事業（平成27年度） 平成27年度からの宅地供給開始を予定している鮎川浜地区の宅地造成工事完了時期に合わせ、水道施設の整備を完了させる。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 高台移転地までの水道施設を整備し、移転地への水道供給を行う。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【事業費内訳】 平成27年度 ・鮎川浜清崎地区水道施設整備工事一式 26,680,320円 配水管布設工事 延長232.9m （配水計画を踏まえ、配水管の口径をφ75からφ150に増やすもの） ※鮎川地区のうち、寺前公営及び熊野地区については、現在、配水計画を検討中であり、水道企業団等との協議により決まり次第、提出予定</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 49
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	震災遺構の保存に係る調査検討事業 (平成27年度分)
全体事業費	45,641千円
<p>【事業概要】 震災の恐ろしさ、震災を通じて得た教訓を後世に伝える「震災伝承」の取組は、将来の防災・減災に繋げていく意味でも大変重要なテーマとなっており、本市では、「石巻市震災伝承検討委員会」を設置し、震災伝承に係る各種施策等を検討してきたところである。 震災伝承の取組において、核となる「震災遺構保存」と「震災記録展示施設の整備」のうち、前者については、震災伝承検討委員会からの提言を受けた「門脇小学校」及び震災伝承検討委員会では検討対象外としていた「大川小学校」の2施設に絞っており、本市の震災遺構の在り方を決定するために、震災遺構として残すためのより具体的な検討を行うもの。</p> <p>【当面の事業概要】 ・市全体での震災遺構の配置と地域別復興まちづくりの検討 ・震災遺構の保存活用構想の策定 ・震災遺構の配置と保存活用等に関する市民意向の把握 詳細は別紙のとおり。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 東日本大震災における被災規模は、被災した自治体の中で最大であり、石巻市だけで岩手県全県に匹敵する甚大な被災を受けている。 東日本大震災による深い傷跡や、震災を通じて得られた教訓について、全国各地から訪れる多くの人々や、後世の市民に永続的に伝承していくことを目的とし、震災遺構を整備するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業により、多くの市民が津波の恐れのない高台や新市街地へ移住するまちづくりを進めているが、併せて本事業を実施することにより、津波による被害等を防災集団移転促進事業の移転先や移転元を含む市民及び来訪者に伝えることで、震災の風化の防止や被害の伝承を進めるもの。 また、防災集団移転促進事業の移転促進区域の利活用も図られる。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 ■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (4) 震災記録の伝承</p> <p>【事業費内訳】 ・震災遺構調査業務一式</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 19 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	名振地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	27,170千円
<p>【事業概要】 名振地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 名振地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、雄勝地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 17,490千円 整地工 6,490千円 仮設工 3,190千円 計 27,170千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 27 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	波板地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	8, 1 5 1 千円
<p>【事業概要】 波板地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（観光施設・地域振興施設用地）等」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 波板地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、雄勝地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 5, 247千円 整地工 1, 947千円 仮設工 957千円 計 8, 151千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 31 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小室地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	13,279千円
<p>【事業概要】 小室地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 小室地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、北上地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 9,106千円 整地工 2,764千円 仮設工 1,409千円 計 13,279千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 36 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	佐須地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	15,686千円
<p>【事業概要】 佐須地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 佐須地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、石巻半島部地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 10,106千円 整地工 3,534千円 仮設工 2,046千円 計 15,686千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 37 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小竹浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	14,168千円
<p>【事業概要】 小竹浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 小竹浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、石巻半島部地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 9,128千円 整地工 3,192千円 仮設工 1,848千円 計 14,168千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 38 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	折浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	6, 325千円
<p>【事業概要】 折浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 折浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、石巻半島部地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 4,075千円 整地工 1,425千円 仮設工 825千円 計 6,325千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 38 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	蛤浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	13,156千円
<p>【事業概要】 蛤浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（地域振興施設用地）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 蛤浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、石巻半島部地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 8,476千円 整地工 2,964千円 仮設工 1,716千円 計 13,156千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 39 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	侍浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	4, 3 0 1 千円
<p>【事業概要】 侍浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 侍浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、一部地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、石巻半島部地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 支障物の除去 2, 771千円 整地工 969千円 仮設工 561千円 計 4, 301千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 14 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	泊浜地区低平地における道路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	34,947千円
<p>【事業概要】 泊浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>【東日本大震災の被害との関係】 泊浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、一部地域が災害危険区域となっている。 また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、泊浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>【当面の事業概要・事業費】 <平成27年度> 道路整備に係る設計費（概略・実施） 6,047千円 <平成28年度>（参考） 道路等整備費 28,900千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。